

政策動向の分析

是住 久美子（田原市中央図書館）

0. はじめに

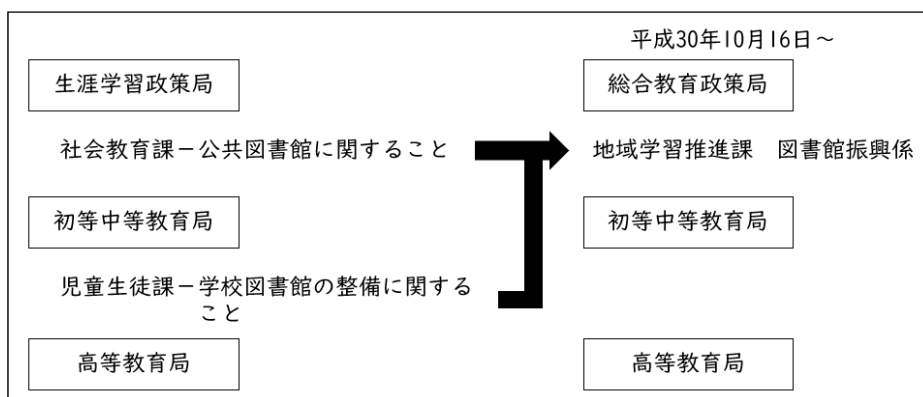
講義で使用するスライドは枚数が多いので、以下の URL にアップロードしています。
<https://www.slideshare.net/kumikokorezumi>
スライド一覧からタイトル「政策動向の分析」を選んでください。

1. 統計から見る現代の図書館

- ・ 公立図書館数の推移
- ・ 公立図書館の設置率の推移
- ・ 公立図書館の貸出数の推移
- ・ 公立図書館の図書館費、資料費の推移
- ・ 司書数の推移

2. 国の図書館政策

- ・ 文部科学省の組織再編（平成30年10月）
総合教育政策局の設置
公共図書館、学校図書館が地域学習推進課所管に変わり、学校教育と社会教育の分断が解消された。



- ・ 人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）（中教審第212号）

- ・視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（令和元年法律第 49 号）
- ・地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 29 号）
会計年度任用職員制度

3. 自治体の図書館政策

- ・総合計画と個別計画

地方自治法第 2 条第 4 項「市町村は、その事務を処理するに当たっては、議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行うようにしなければならない」という条項規程によって 1969 年に法制化された制度。

2011 年 5 月「地方自治法を改正する法律」により、基本構想の法的な策定義務がなくなった。

- ◇総合計画の構成例

基本構想（10 年程度）—基本計画（5 年程度）—実施計画（3 年程度）

- ◇個別計画、分野別計画

総合計画における図書館の位置づけ、個別計画の策定

- ・行政の仕組み、議会との関係

4. ファシリティマネジメントと図書館

- ・2014 年 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について

昭和 40 年代～50 年代に大量に建てられた公共施設の大規模修繕、建て替え時期が到来

自治体の財政状況の悪化→全ての施設の現状維持は不可能

人口減少、高齢化→公共施設に対する需要の変化

→公共施設等総合管理計画の策定

公共施設の見直し

耐震化、長寿命化、統合、廃止を計画的に行う

PPP,PFI の活用

5. まちづくりと図書館

- ・1998 年 中心市街地の活性化に関する法律

住宅や店舗の郊外化、中心部の空洞化

人口減少、高齢化→行政サービス、インフラの全域維持が困難に

→コンパクトシティの実現へ

中心市街地に都市機能を高密度にまとめ、徒歩や公共交通での移動がしやすい

都市。インフラの維持管理、福祉・医療等の行政サービスも効率化

- ・2019 年 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律

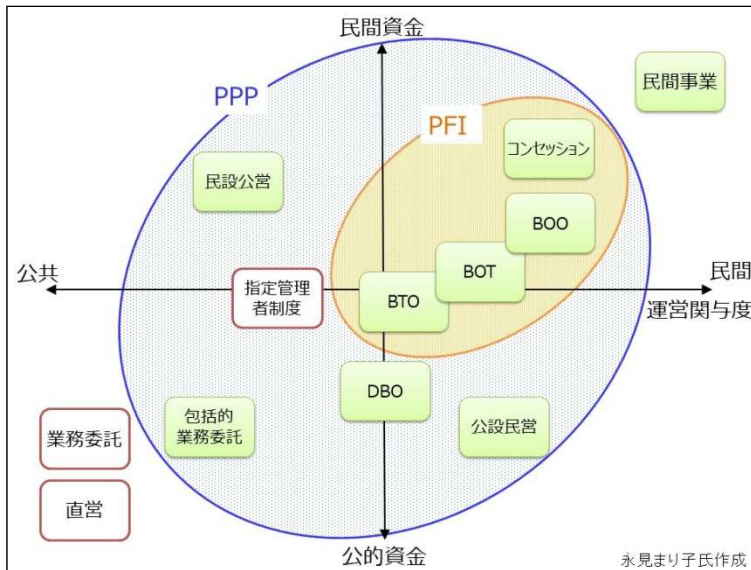
の整備に関する法律案（第9次地方分権一括法案）

公立社会教育施設（博物館、図書館、公民館等）について地方公共団体の判断により、教育委員会から首長部局へ移管することを可能に

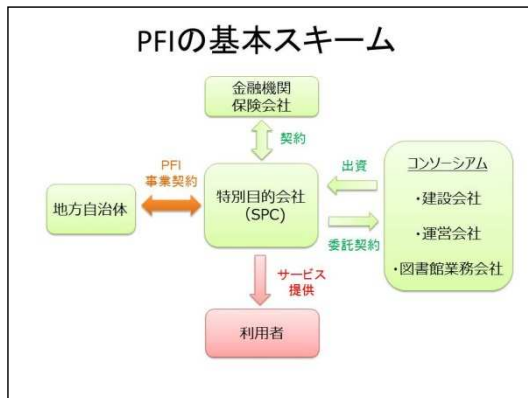
- ・販わいの創出、居場所、サードプレイス

6. 図書館の運営方法の変化

- ・直営、委託、指定管理、PPP,PFIなどの運営方式の違い



- ・PPP/PFIの仕組みと事例



紫波町図書館（オガール紫波）、安城市図書館情報館（アンフォーレ）の事例

- ・公民連携、市民協働、市民参画

7. これからの図書館運営を考える

- ・サービスデザイン
- ・統計分析、RESAS（時間があれば）